

「中部防災推進ネットワーク」で産学官連携を 目的とした共同宣言を公表！

日本損害保険協会中部支部（委員長：中西 貴志・損害保険ジャパン株式会社 執行役員）が参画する「中部防災推進ネットワーク」は、大規模災害を乗り越え、持続可能な社会を創るための産学官連携を目的として「共同宣言」を公表しました。

中部防災推進ネットワークは、中部圏の業界団体・大学・行政組織（計37団体）で構成されており、南海トラフ地震などの大規模自然災害が懸念される中、中部圏における「業界団体」間の共助を促進し、併せて「ボランティア団体」「地縁組織」「行政組織」との協働を図り、広域的な災害対応の実現を目指すことを目的として2020年7月に設立された組織です。

この共同宣言をきっかけに、日本損害保険協会中部支部では、同ネットワークでの活動をはじめとした取り組みを通じて、引き続き、中部圏の地域防災力の強化に貢献してまいります。

(*)「中部防災推進ネットワーク」の詳細は、以下URLからご参照ください。
<http://gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html>

ネットワーク

中部防災推進

！ 中部防災推進ネットワークへの参画をご検討される業界団体・行政組織等に向けたご案内チラシです。

概要

本ネットワークは、南海トラフ地震などの大規模自然災害が懸念される中、中部圏における「業界団体」間の共助を促進し、合わせて「ボランティア団体」「地縁組織」「行政組織」との協働を図り、広域的な災害対応の実現を目指すことを目的として、2020年7月に設立されました。

業界団体の連携を本組織が担う

目的

- 災害時に政府・自治体・業界団体などが広域的に連携した活動を円滑に行うための、中部圏の業界団体間における顔の見える関係の構築（2020年7月～）
- 災害時における事業継続のための相互支援、経済活動の復旧・復興に向けた相互協力などへの活動の展開に向けた、業界団体の役割の明確化と分担（2022年4月～）

ご挨拶

南海トラフ地震などの巨大災害を乗り越えるには、公助のみでの対応には限界があり、社会のあらゆる力を結集する必要があります。中部の強みである産業界の資源をうまく活用すれば、地域社会や産業界の被害を未然に防ぎ、災害後の回復を速やかにすることが可能になります。そのためには、互いの信頼関係を築き、連携ことの強みと弱みを共有して、互いに助け合える体制を日ごろから作っておくことが効果的です。中部の未来のために、ネットワークに参加して、様々な行政機関と共に活動し、自助・共助・公助の三助の力を育んでいきます。

中部防災推進ネットワーク会長 福和 伸夫(名古屋大学 名誉教授)

体制

会長
福和 伸夫 氏
(名古屋大学 名誉教授)

メンバー
「業界団体」・「行政組織」を中心とした中部圏の団体
※その他、中部圏の企業がオブザーブとして参画

事務局
内閣府(防災担当)、経済産業省中部経済産業局、
あいち・なごや強靱化共創センター、名古屋まちづくり公社名古屋都市センター、
一般社団法人日本損害保険協会

協力
国土交通省中部地方整備局、長野県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、
名古屋市、名古屋大学、名古屋商工会議所、中部経済連合会

具体的な取り組み

- ① 勉強会の実施・メールマガジンの配信**
・南海トラフ地震など災害に対する連携体制の構築に向けた勉強会の実施。
・参画団体の概要や防災取組みの情報共有のためのメールマガジンの配信。
- ② 平時の防災活動・啓発活動等、取組の情報共有**
・各メンバーの平時の防災活動・啓発取組(目的・ターゲット・内容)を、勉強会での発表等を通じて情報共有し、活動の参考として連携につなげる。
- ③ 災害時に提供できる経営資源の確認**
・各メンバーが災害時にどのような経営資源を提供できるのか、アンケート等を実施し、経営資源の提供にあたってどのような条件なのかを取りまとめる。

▼本ネットワークへの参画方法などをお知りになりたい場合は下記までお問い合わせください。

【お問合せ先】
一般社団法人日本損害保険協会 中部支部
TEL 052-249-9760 E-mail nagoya@sonpo.or.jp
http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html

福和 伸夫氏

<中部防災推進ネットワークパンフレット>



中部防災推進ネットワーク 共同宣言

～大規模災害を乗り越え、持続可能な社会を創るための産学官連携～

昨今、自然災害による甚大な被害が発生していることなどから、産学官民の各主体においては、事業継続・業務継続に向けた施策の検討のほか、サステナビリティ推進活動の一環として、防災啓発や防災教育に取り組む動きもみられる。

しかし、各主体がそれぞれ取組を推進するだけでは、中部地域に広域で甚大な被害をもたらすおそれがある南海トラフ地震などが発生した場合、社会経済を支えたり、社会的損失をカバーしたりすることは困難である。

こうしたことから、大規模災害時における事業継続・業務継続のための相互支援や経済活動の早期復旧を目的として、中部地域にある業界団体等を中心に、2020年に本ネットワークを設立し、同地域の大学や行政機関、市民活動団体等が協力団体として参画する形で、勉強会やワークショップなどを通じて顔の見える関係を構築してきた。

大規模災害に立ち向かうため、これからは産業界の具体的かつ実効的な連携の在り方を検討するとともに、協力団体からも積極的に協力を得ながら、真に必要な産学官民の連携を目指していきたい。

このため、本ネットワークに所属する業界団体は、以下の共同宣言を公表する。

1. 本ネットワークでは、大規模災害が発生した場合に、被害を小さく抑えるとともに、経済活動の早期復旧ができるように、中部地域の産学官民の連携の基盤を作ります
2. 上記1. を達成するため、本ネットワークでは、以下（1）～（3）の前提のもと、各業界が連携して取り組むべき具体的な課題を探り、協力団体の協力を得ながら、課題解決に努めていきます
 - （1） 社会全体の利益確保・損失軽減、ひいては、各団体の発展につながるよう、平時から自組織の弱みや強みを共有します
 - （2） 複数の団体が参画する中で、他組織の価値観も大切にするとともに、率直な意見や新しいアイデアも尊重します
 - （3） 各団体が主体性を持って参加し、「できない理由」ではなく「できる方策」を検討します
3. 本ネットワークは、防災推進によって中部地域の持続的な社会の創造に貢献するとともに、本ネットワークに参画していない他の団体や他の地域にも連携の輪を広げていきます